

日建連の提案テーマに対する発注機関からの主な回答・取組み状況

1.適切な公共工事の実施(計画、予算、規模、工期、工程)

(1)適切な予算と発注

- ①予算を確保し、適切な規模で発注【全地整】<すべての発注機関>
- ②常時1年間分の発注予定を公表 <NEXCO>
発注予定公表から公告まで3カ月以上を確保【関東、北陸、中国、(九州)】
- ③一般土木(WTO)の公告予定月を記載して公表【関東、中部、中国、四国】<NEXCO>
- ④3年先までの事業展開見通しを公表 <NEXCO>

(2)適正な工期設定と条件明示

- ①適正な工期を設定【全地整】<すべての発注機関>
- ②概略工程表と施工条件リストを入札公告時に開示【全地整】<宮城県、静岡県、大分県>

(3)工程の共同管理

- ①関係機関協議・地元協議・前工事などのプロジェクト管理徹底で、工事一時中止を極力回避【全地整】<すべての発注機関>
- ②「施工条件確認会議」「工程調整会議」「設計変更審査会」などの実行徹底【全地整】<仙台市>
- ③余裕期間制度の原則活用【東北、関東、北陸、中部、(近畿)、中国、四国、沖縄】<NEXCO東>
- ④うちフレックス方式の原則活用【関東、(北陸)、中部、(近畿)、(九州)、沖縄】

(4)地方公共団体発注の建築工事における設計図書適正化など

- ①☆設計成果の適正化に向けた検討を確認【全地整】<すべての自治体>
- ②働き方改革の取組み、営繕積算方式による予定価格の適正な設定について自治体への助言・支援【全地整】

2.担い手の確保(週休二日、技能者の処遇改善、技術者の要件改善)

(1)工事現場における週休二日の実現

- ①すべての本官工事で発注者指定型の週休二日モデル工事【全地整】
うち1年前倒しで、すべての工事を発注者指定型【北陸、中部、近畿、中国、四国】<17自治体>
☆すべての工事を原則、週休二日モデル工事 <高速道路会社、水資源機構、UR、50自治体>、
うちWTOで発注者指定型 <高速道路会社、UR、25自治体>
- ②土日閉所の完全週休二日制を導入
【北海道、関東、(北陸)、中部、近畿、(中国)、四国、(九州)、(沖縄)】<茨城県、福井県、相模原市>
- ③管内、全工事で統一土曜閉所を実施
【北海道、東北、北陸、中部、四国、九州、沖縄】[月2回:北海道、東北/月3回:北陸]
- ④閉所困難工事は、入札公告時に発注者が指定する交替制モデル工事を導入【近畿、四国、九州、沖縄】

(2)技能者の処遇改善(建設キャリアアップシステムの普及拡大など)

- ①CCUSモデル工事の本官工事での適用拡大を検討、WTOは義務化モデル工事【全地整】
- ②直轄CランクのCCUSモデル工事は、地元建設業協会と連携、理解を得て導入拡大【全地整】
- ③☆CCUS活用促進策(総合評価や工事成績で加点など)の拡大 <NEXCO、首都高、阪高、JRTT、水機構、UR、JS、41地方自治体>、
うち義務化モデル導入 <JRTT、NEXCO東・西、阪高、水機構>
- ④WTO(段階選抜方式)で「労務費見積り尊重宣言」促進モデル工事を拡大【全地整】

(3)技術者要件の改善

- ①(若手技術者の育成)専任補助者制度の導入・改善【北海道、東北、北陸、(近畿)、中国、四国、九州、沖縄】
- ②(同)監視技術者育成交代モデル工事の試行・拡大【関東、(近畿)】
- ③従事役職に関係なく若手もベテランの技術者も同等に実績評価【中部】
- ④下請の主任技術者の資格要件緩和は、本省へ伝える【全地整】

3.品確法の的確な運用(入札契約と設計変更の改善)

(1)入札と契約に関する改善

- ①ECI方式の採用を拡大【全地整】
- ②積算情報のきめ細かい開示(特別調査単価の公表)、適切な設計単価の設定【全地整】
- ③☆低入札防止対策の徹底 <すべての自治体、高速道路会社>
- ④一括審査方式の採用を拡大【全地整】
- ⑤一括審査方式における配置予定技術者の複数名申請
【(北海道)、東北、関東、(北陸)、(中部)、(近畿)、(中国)、(四国)、九州】
- ⑥入札手続きにおける質問への都度回答【北海道、東北、中部、(近畿)、九州、沖縄】
まずは図面及び仕様書などに対する質問回答を「2回に分けて回答」を試行【関東、(北陸)】
- ⑦入札手続きにおける設計成果品の電子開示【全地整】<NEXCO東>

(2)設計変更に関する改善

- ①設計変更ガイドラインを現場へ徹底【全地整】<NEXCO、JRTT>
- ②工期末での一括契約変更を是正【全地整】<NEXCO>

4.生産性向上(効率施工、プレキャスト工法と新技術の実装)

(1)施工業務の効率化

- ①土木工事電子書類スリム化ガイドなど書類簡素化の取組みを確認【全地整】
- ②☆ASP(情報共有システム)の原則導入 <すべての関係機関、62自治体>
- ③☆国の検査書類限定型工事と同様の取組み <5自治体>
- ④☆電子(ペーパーレス)検査の導入 <26自治体>
- ⑤オンライン電子納品の導入【全地整】<新潟県>
- ⑥☆遠隔臨場の実施要領などルール化 <NEXCO、48自治体>、うち遠隔臨場の原則実施 <NEXCO、15自治体>
※(遠隔臨場などDX推進のため)通信環境の整備のルール化は今後の課題
- ⑦遠隔臨場における計測方法のデジタル化を推進【全地整】
- ⑧中間技術検査や完成検査への遠隔臨場の試行継続
【北海道、東北、関東、北陸、中部、中国、四国、沖縄】<NEXCO東>

(2)プレキャスト工法の活用拡大

- ①プレキャスト工法を活用する評価指標やマニュアルを設計と現場へ適用【北陸、近畿、(中国)、(九州)】

(3)新技術とDXの現場実装

- ①BIM/CIMなどインフラDXを現場発で実装する仕組みを受発注者が協力して検討【全地整】
- ②施工の自動化など新技術を現場発で実装する仕組みを受発注者が協力して検討【全地整】
(施工者の提案技術を整備局有識者委員会でタイムリーに審議するなど新たな仕組みなど)
- ③「本格的なカーボンニュートラルには、増高する費用の負担が必要」との認識を共有【全地整】

- ・[整備局] <関係機関、自治体>
- ・整備局名の括弧書きは導入を前提に検討
- ・[☆]は国以外の発注機関への改善提案

この意見交換会は、公共工事に係る諸制度の改善、現場運営に係る課題の改善など、これまでも大変大きな成果をあげてきた。今回は、「適切な公共工事の実施」「担い手の確保」「品確法の的確な運用」「生産性向上」の四つのテーマを設定し、現行制度の改善、新たな仕組みの導入などについて提案した。特

に、喫緊の課題である、二〇二四年四月の改正労働基準法による時間外労働の上限規制適用への対応に関連する、適正工期や工程の共同管理、週休二日の実現などを含めた計二四のテーマに対し、国交省地方整備局などのほか、自治体、高速道路会社(NEXCO)・(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構(JRTT)などからも意見をいただいた。なお、日建連からの提案に対する発注機関の主な取組みは次頁のとおりである。

今後、意見交換会での議論を踏まえ、国交省本省、各地方整備局などや日建連の関係委員会とともにフォローアップ会議などにおいて検討を行うこととしている。

意見交換会の開催日、出席者数

開催日	地区	出席者数				
		国交省 整備局長等	自治体 (県・政令市) 県土木部長等	関係機関 NEXCO支社長等	(民間) オブザーバー	
①5月16日(月)	関東地区	16人	14人	6人	1人	1人
②5月19日(木)	関西地区	10人	11人	7人	1人	1人
③5月23日(月)	中部地区	15人	7人	2人	1人	1人
④5月25日(水)	東北地区	9人	7人	2人	1人	1人
⑤6月1日(水)	中国地区	21人	10人	4人	1人	-
⑥6月3日(金)	四国地区	14人	5人	3人	1人	1人
⑦6月6日(月)	北陸地区	12人	4人	2人	-	-
⑧6月9日(木)	北海道地区	15人	9人	6人	1人	1人
⑨6月13日(月)	九州地区	18人	11人	3人	1人	1人
合計		130人	78人	35人	8人	7人
総計		258人				

国10機関、都道府県47、政令市等21、関係機関28、オブザーバー15 計121機関

<<日建連の主な出席者>>

- 押味至一 土木本部長
- 清水琢三 土木本部副本部長
- 竹中康一 土木本部副本部長
- 福富正人 土木本部副本部長
- 小池 剛 専務理事
- 茅野正恭 公共工事委員長
- 田中茂義 公共契約委員長
- 野平明伸 公共積算委員長
- 池田謙太郎 インフラ再生委員長
- 伊勢田敏 常務理事



意見交換会の様子



押味土木本部長挨拶の様子

「公共工事の諸課題に関する意見交換会」を開催

二〇二二年度

日本建設業連合会(日建連)は、今年度で二八回目となる国土交通省(国交省)の地方整備局などとの共催による「公共工事の諸課題に関する意見交換会(意見交換会)」を、五月十六日から六月十三日にかけて全国九地区で開催した。

昨年度、一昨年度は新型コロナウイルス感染症による緊急事態宣言の下、WEB会議方式による開催となったが、今年度は三年ぶりに対面での開催となった。